

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

高岡支店
(富山県高岡市本丸町13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第1四半期累計期間	第79期 第1四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	612,439	841,674	2,897,372
(内、受入手数料)	(千円)	(591,285)	(823,669)	(2,798,922)
純営業収益	(千円)	607,351	835,776	2,877,265
経常利益	(千円)	21,409	185,898	453,753
四半期(当期)純利益	(千円)	18,236	126,249	272,639
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	7,181,946	7,658,559	7,522,662
総資産額	(千円)	12,641,727	16,251,161	15,163,328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.86	47.46	102.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.50
自己資本比率	(%)	56.8	47.1	49.6
自己資本規制比率	(%)	679.3	624.0	659.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成29年6月26日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場においては、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから日経平均株価は4月半ばまで下落し、17日に18,224円の安値をつけました。その後、23日に行われたフランス大統領選挙の第1回投票で中道系のマクロン候補が決選投票に勝ち残り不透明感が後退したことや2017年3月期決算発表を受け堅調な企業業績を手がかりに株価は上昇に転じました。5月7日のフランス大統領選決戦投票でマクロン氏が勝利し安心感が広がったことや米国株価が底堅い動きとなったことから株価の上昇傾向は続きました。6月の日経平均株価の値動きの幅は終値ベースで約400円と5年11か月ぶりの小ささとなったものの2万円台を回復、20日に20,318円と1年10か月ぶりの高値を付け、結局当第1四半期は20,033円と2万円の大台を保ち引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、営業担当者が訪問した客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を推進し、顧客の要望に迅速に対応するとともに業務効率の向上をはかりました。さらに、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。

このほか、顧客の多様なニーズに応えるため債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券等も販売しました。投資信託においてはグローバルAIファンド、三井住友・げんきシニアライフ・オープン、ファイン・ブレンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い4月17日に富山支店を開業し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかりました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は8億41百万円（前年同期比37.4%増）、純営業収益は8億35百万円（同37.6%増）、経常利益は1億85百万円（同768.3%増）、四半期純利益は1億26百万円（同592.3%増）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は8億23百万円（前年同期比39.3%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億94百万円（同34.7%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億98百万円（同32.3%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億84百万円（同70.9%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は37百万円（同114.2%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億3百万円（同2.9%減）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は6百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

金融収支

金融収益が11百万円（前年同期比6.5%増）、金融費用が5百万円（同15.9%増）となった結果、差し引き金融収支は5百万円（同1.5%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は6億58百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ10億87百万円増加し、162億51百万円となりました。

現金・預金が6億63百万円、信用取引資産が2億26百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は9億11百万円増加し、129億41百万円となりました。固定資産は1億76百万円増加し、33億9百万円となりました。

負債

預り金が6億83百万円、信用取引負債が3億71百万円、受入保証金が1億21百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億58百万円、賞与引当金が1億10百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は9億51百万円増加し、85億92百万円となりました。

純資産

利益剰余金が93百万円増加し、評価・換算差額等が42百万円増加したこと等により純資産は1億35百万円増加し、76億58百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,660,000		857,075		357,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,300	26,593	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,660,000		
総株主の議決権		26,593	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式55株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
委託手数料	300,900	398,062
（株 券）	(293,058)	(394,774)
（受益証券）	(7,842)	(3,288)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	166,513	284,550
（株 券）	(34)	(-)
（債 券）	(166,479)	(284,550)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,707	37,926
（債 券）	(20)	(0)
（受益証券）	(17,687)	(37,926)
その他	106,164	103,130
（株 券）	(1,331)	(1,302)
（債 券）	(16)	(0)
（受益証券）	(41,732)	(38,782)
（その他）	(63,083)	(63,044)
合 計	591,285	823,669

商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	294,423	396,076
債券	166,515	284,551
受益証券	67,262	79,996
その他	63,083	63,044
合 計	591,285	823,669

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	871	710
債券	9,621	4,554
その他	403	955
合 計	10,899	6,220

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：千円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	33,183,798	43,407,141
（受託）	（ 32,755,251）	（ 43,374,362）
（自己）	（ 428,547）	（ 32,778）

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

（単位：千円）

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	-	-
	債券（額面金額）	5,075,120	7,853,905
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	-	-
	債券（額面金額）	5,080,120	7,853,925
	受益証券（額面金額）	12,356,034	19,068,926

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	6,923,717	7,271,094
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	258,228	387,465
	金融商品取引責任準備金等	13,048	11,687
	一般貸倒引当金	705	857
	(B)	271,983	400,011
控除資産(千円)	(C)	2,232,159	2,651,242
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	4,963,541	5,019,863
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	100,543	146,800
	取引先リスク相当額	57,350	76,100
	基礎的リスク相当額	572,740	581,500
	(E)	730,634	804,400
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	679.3	624.0

（注）金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	4,860,954
預託金	4,510,134	4,505,049
顧客分別金信託	4,480,000	4,480,000
その他の預託金	30,134	25,049
トレーディング商品	-	245
デリバティブ取引	-	245
約定見返勘定	3,782	38,941
信用取引資産	2,861,523	3,088,490
信用取引貸付金	2,770,198	3,015,527
信用取引借証券担保金	91,324	72,962
募集等払込金	62,831	108,290
短期差入保証金	194,869	158,647
前払費用	18,105	23,614
未収収益	68,382	77,548
繰延税金資産	77,492	34,972
その他の流動資産	36,658	45,932
貸倒引当金	808	857
流動資産計	12,030,572	12,941,828
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,497,026
建物（純額）	1,043,459	1,377,371
器具備品（純額）	136,243	162,697
土地	956,099	956,099
建設仮勘定	246,709	858
無形固定資産	21,162	20,479
ソフトウェア	10,653	9,988
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	1,052
投資その他の資産	729,082	791,826
投資有価証券	695,603	757,328
従業員に対する長期貸付金	174	8
長期差入保証金	5,872	6,497
長期前払費用	1,027	1,716
その他	26,406	26,278
貸倒引当金	1	1
固定資産計	3,132,756	3,309,333
資産合計	15,163,328	16,251,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,775,770	2,147,745
信用取引借入金	1,662,605	2,061,897
信用取引貸証券受入金	113,164	85,848
預り金	4,215,268	4,899,084
顧客からの預り金	3,676,013	3,869,733
その他の預り金	539,255	1,029,351
受入保証金	660,682	781,697
未払金	34,055	73,592
未払費用	27,123	37,753
未払法人税等	179,347	20,698
賞与引当金	217,030	106,940
役員賞与引当金	31,380	8,390
流動負債計	7,140,658	8,075,902
固定負債		
繰延税金負債	144,656	163,275
退職給付引当金	799	3,232
役員退職慰労引当金	341,502	338,504
固定負債計	486,958	505,011
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,092	10,730
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	13,049	11,687
負債合計	7,640,666	8,592,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	532,068
利益剰余金合計	5,964,068	6,057,068
自己株式	98	124
株主資本合計	7,178,119	7,271,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,542	387,465
評価・換算差額等合計	344,542	387,465
純資産合計	7,522,662	7,658,559
負債・純資産合計	15,163,328	16,251,161

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	591,285	823,669
委託手数料	300,900	398,062
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	166,513	284,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,707	37,926
その他の受入手数料	106,164	103,130
トレーディング損益	10,089	6,220
金融収益	11,064	11,784
営業収益計	612,439	841,674
金融費用	5,088	5,898
純営業収益	607,351	835,776
販売費・一般管理費		
取引関係費	60,898	64,268
人件費	428,284	450,600
不動産関係費	17,916	43,708
事務費	14,161	18,313
減価償却費	26,409	32,287
租税公課	9,224	11,673
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	31,552	37,102
販売費・一般管理費計	588,447	658,002
営業利益	18,904	177,774
営業外収益	1 5,785	1 8,180
営業外費用	2 3,279	2 56
経常利益	21,409	185,898
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	1,361
特別利益計	5,084	1,361
特別損失		
固定資産除売却損	1,087	0
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	1,087	0
税引前四半期純利益	25,407	187,260
法人税、住民税及び事業税	1,532	18,672
法人税等調整額	5,637	42,337
法人税等合計	7,170	61,010
四半期純利益	18,236	126,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
受取配当金	5,645千円	6,018千円
為替差益	- "	883 "
その他	139 "	1,278 "
計	5,785千円	8,180千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
為替差損	3,257千円	- 千円
その他	22 "	56 "
計	3,279千円	56千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	26,409千円	32,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,249	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	47円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,236	126,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,236	126,249
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,945	2,659,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、本書提出日現在係属中であります。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。